

# サステナビリティ重要課題と進捗状況

「サステナビリティ基本方針」他の詳細は、当社Webサイトをご参照ください。  
<https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/>

つばきグループは、「サステナビリティ基本方針」の下、ESGの項目別に当社のマテリアリティ(重要課題)とKPI(指標)を設定しています。2023年度の当社の活動は以下のとおり進捗しました。2023年5月のSBT (Science Based Targets) 認定取得に伴い、2030年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標(長期目標)を改定しました。

マテリアリティ (重要課題)	SDGs 貢献項目	KPI (指標)	目標と実績				これまでの進捗状況	残課題と今後の取り組みの方向性			
			対象範囲	目標値	達成年度	2023年度 実績値					
E 環境	気候変動	CO <sub>2</sub> 排出量削減率(2013年度基準)	国内	30%	2025年度	37.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーのジャストインタイム(JIT)活動を国内外事業所で水平展開。</li> <li>SBT認定取得に伴い、グループCO<sub>2</sub>削減目標を改定。目標達成に向けて事業部門ごとに活動を開始。</li> <li>国内使用電力の約30%に相当する再生可能エネルギー購入を継続。タイとメキシコ子会社にて再生可能エネルギーの導入を開始、他拠点でも順次検討中。</li> <li>主要サプライヤーのCO<sub>2</sub>排出量を調査。また当社のJIT活動の工場見学会を開催し、サプライヤーとのCO<sub>2</sub>削減活動の協働を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の省エネ活動の継続に加え、熱処理工程の脱炭素化に向けた研究を開始する。</li> <li>国内事業所での再生可能エネルギーの買い増し検討、海外事業所での購入に向けた調査の継続。</li> <li>シナリオ分析の定量化などTCFD開示の改善を図る。</li> <li>サプライヤーのCO<sub>2</sub>排出量調査およびCO<sub>2</sub>削減活動の協働範囲を拡大し、サプライチェーンを通じた脱炭素の取り組みを加速させる。</li> </ul>			
		CO <sub>2</sub> 排出量削減率(2018年度基準)	海外	20%以上	2025年度	16.0%					
		CO <sub>2</sub> 排出量削減率(2021年度基準)	グローバル	42%	2030年度	19.4%					
		再生可能エネルギー利用率	国内	30%	2025年度	33.8%					
		CDP気候変動スコア	グローバル	A-	2023年度	B					
	循環型社会	廃棄物リサイクル率	国内	99%以上	2030年度	98.6%					
		PRTR物質排出量	国内	130.9t以下	2030年度	114.8t					
S 社会	人権の尊重/ ダイバーシティ の推進	倫理教育実施社数	国内	12社	毎年	12社	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理強化月間を定め、国内外でコンプライアンス意識の向上活動を実施。ビジネスと人権に関する教育関連のツールを探索。</li> <li>各事業所の障がい者雇用に適応した職場環境の整備、職域開発を実施。</li> <li>外国人社員の積極採用を強化。</li> <li>女性活躍を目的とした研修の実施と継続的かつ積極的な女性採用と職域拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みを継続し、計画的に改善していく。</li> <li>継続的に人権デュー・デリジェンスを実施し、改善状況を確認する。</li> <li>障がい者法定雇用率の引き上げに対応し、目標達成時期を前倒しの上で特例子会社を中心に採用を強化する。</li> <li>国内グループ会社の法定雇用率達成に向け、支援を強化する。</li> <li>部門啓発活動等により外国人の採用増につなげる。定着面ではキャリアや生活のフォロー体制を強化する。</li> <li>女性活躍については、これまでの取り組みを継続し、計画的にKPIを向上させていく。</li> <li>当社独自の3つのスクールによる全社教育や部門別教育、グローバル教育など、個人が成長を実感できる人材教育に積極的に取り組むとともに、選択型研修を充実させていく。</li> </ul>			
		人権デュー・デリジェンスの実施社数	グローバル	30社	2022年度	30社					
		障がい者雇用率	単体	2.50%	2023年度	2.49%					
		障がい者法定雇用率達成社数率	国内	100%	2025年度	44.4%					
		外国人社員数	単体	85人	2030年度	29人					
		役員従業員女性比率	国内	10%	2030年度	4.5%					
		人材育成/ 働き方改革	教育計画の実施率	単体	100%	毎年			100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>対面研修とeラーニングの組み合わせによる実施率の維持と、強化テーマについての外部派遣、外部講師による研修等の継続による内容の充実。</li> <li>有給休暇の計画的付与日の設定。</li> <li>「つばき産休・育休ハンドブック」等ガイダンス資料の充実により、制度理解を促進。</li> <li>産休・育休後の就労支援を図るため、育児・介護目的の在宅勤務制度適用を開始。</li> <li>メンタルヘルス教育を定期的実施、また社内専任担当による相談窓口を設置。</li> <li>不調者の早期発見のための関係部署との情報共有。</li> <li>つばきグループ安全衛生活動3本柱(安全人間マニュアル、リスクアセスメント実施要領、機械設備安全ガイドライン)を規定化し、継続的に活動。</li> <li>重要品質問題発生件数ゼロ達成のツールとして品質保証体系力量マップを運用。部門ごとにボトルネックプロセスを抽出し、プロセス改善活動実施。</li> <li>年度計画に基づき、第三者視点での内部監査を実施。</li> <li>「長岡京ガラヤ祭」「環境フェスタinKYOTANABE」などの地域イベントへの協賛や、京田辺工場桜まつり(市民開放)の開催を継続。</li> <li>埼玉工場や京田辺工場にて、小学生、高校生向けの工場見学を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇を取得しやすい職場の雰囲気づくりと計画的取得を促進する。</li> <li>産休・育休復帰率を維持するため、現在の取り組みを継続する。</li> <li>ラインケア、セルフケアの充実と、長期欠勤者・高ストレス者の削減に継続して取り組む。</li> <li>「安全人間マニュアル」「機械設備安全ガイドライン」によるソフト・ハード面での安全衛生活動を推進。また、重篤災害情報のグローバル拠点への水平展開に取り組む。</li> <li>品質保証体系力量マップはプロセスKPIの定義を見直し、評価精度を向上して運用。</li> <li>海外事業所への「弱点プロセス改善」支援を開始する。</li> </ul>
	有給休暇取得率		単体	85%	2025年度	77.3%					
	産休・育休後の復帰率		単体	—	—	92.3%					
	高ストレス者比率		単体	5.0%	2025年度	6.9%					
	休業災害発生件数		国内	0件	毎年	6件					
	安全衛生	重要品質問題発生件数	グローバル	0件	毎年	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>「長岡京ガラヤ祭」「環境フェスタinKYOTANABE」などの地域イベントへの協賛や、京田辺工場桜まつり(市民開放)の開催を継続。</li> <li>埼玉工場や京田辺工場にて、小学生、高校生向けの工場見学を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外で「社会課題の解決」や「SDGs達成」に結びつく社会貢献活動を強化する。</li> <li>国内グループ会社の社会貢献活動の実施状況確認と共同イベント開催の検討。</li> </ul>			
		地域社会への貢献	—	—	—	—					
		持続可能な調達	サステナビリティガイドライン発行社数(累計)	グローバル	1,500社	2025年度			1,509社	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度に改訂したサプライヤー向けサステナビリティガイドラインを、国内主要サプライヤーと欧米サプライヤーへ配布。</li> <li>国内主要サプライヤーへのサステナビリティ教育およびサステナブル調達アンケートと人権デュー・デリジェンスによる現状調査の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内主要サプライヤーへの教育・サステナブル調達アンケート等の実施範囲拡大とアンケート結果に基づく実態確認・改善活動の実施。</li> <li>サステナビリティガイドラインの海外配布範囲拡大。</li> <li>欧州グループ会社の主要サプライヤーに対して、サステナブル調達アンケートと人権デュー・デリジェンスを実施する。</li> <li>サプライチェーン強靱化の第一歩として、サプライヤーの倒産・廃業リスク管理状況を調査し改善を図る。</li> <li>グループ内での情報交換による供給先の多様化を推進するとともに、サプライヤー・顧客双方と交渉し、時勢に応じた仕入/販売価格の実現に努める。</li> </ul>
			サステナブル調達アンケート回収率	国内	80%	2025年度			69.5%		
G ガバナンス		コンプライアンス	重大会社規定違反件数	グローバル	0件	毎年			0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理強化月間や各種研修を通して、従業員のコンプライアンス意識の向上と倫理綱領の周知徹底を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの活動を継続し改善を積み重ねることで、コンプライアンスの徹底を図る。</li> </ul>
	「企業倫理強化月間」参加社数		グローバル	51社	毎年	51社					
	防災・避難訓練実施社数率		国内	100%	毎年	100%					
	防災/BCP/ 危機管理	BCP再構築完了事業所数	国内	17事業所	2023年度	2023年6月完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>「つばきグループBCP基本方針」の下、①防災訓練、②安否確認システムを活用した訓練、③防災備品の備蓄などの防災活動を展開。</li> <li>国内グループ会社において初動3時間の対応マニュアルを整備。</li> <li>2022年5月制定の「損害保険ガイドライン」に基づき、海外5社の付保内容を改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門、グループ会社のBCP策定を完了し、それをういた「BCP訓練」を実施する。国内グループ会社への「ファシリティ監査」「防火・防災・防犯監査」を継続し、危機管理体制の強化を図る。</li> <li>「損害保険ガイドライン」をもとに海外22社と損保リスク強化に向けた協議を継続。</li> <li>駐在員の生命・安全を確保するため、戦争リスクへの対応項目を整理する。</li> </ul>			
		重大システムインシデント発生件数	国内	0件	毎年	0件					
	情報セキュリティ	情報セキュリティ事故発生件数	グローバル	0件	毎年	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>インシデント発生時のサイバーセキュリティ対策体制を構築(IT-BCP対応体制を構築)。</li> <li>取引先へのサイバーセキュリティ対策の推進要請(モビリティ事業部門)。</li> <li>メールを利用した脅威攻撃へのセキュリティ対策ツールを導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車業界が策定した「サイバーセキュリティガイドライン」を活用し、IT-BCP対策を強化する。</li> <li>ネットワークの常時監視、不正アクセスや不正侵入の検知・遮断・通知の仕組みを導入。</li> <li>日常の教育・訓練強化(メールの誤送信防止、標的型メール訓練など)。</li> </ul>			
		情報開示	—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> <li>東証の適時開示基準に準拠し、関係部署と連携して適時適切な開示を実施。</li> <li>ステークホルダーとの対話の一環として、サステナビリティ関連情報の発信を強化。</li> <li>知財意識の定着活動を継続。①勉強会の継続(技術者向け階層別/各知財制度など)、②各種ガイドライン発行、研修を通じた周知(補償金・報奨金、商標、特許調査)。</li> </ul>		
知的財産管理	他社権利侵害による有効な警告受領件数	グローバル	0件	毎年	0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>知財活動活性化策として、①知財研修継続、②社内ガイドライン(特許、商標、著作権関係)の周知と拡充、③海外グループ会社への対応検討着手。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略とESG活動の連動性が伝わる効果的な情報発信を行い、ステークホルダーの理解を得る。</li> </ul>				